

用語解説

【あ行】

ISO

国際標準化機構（International Organization for Standardization）が運営するマネジメントシステムに関する国際規格。

ISO14001は、事業活動において環境保全対策を計画・実施し、その結果を評価・見直していくことで環境負荷の低減を継続的に推進するしくみ。

ICT

Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。

アイドリングストップ運動

自動車が走行していないときにエンジンをかけたままにすること（アイドリング）は、できるだけやめようという運動。

生きがい事業団

高齢者の豊かな経験と技術を社会に役立て、同時に仕事をすることにより、高齢者自身の生きがいを見出していただくことを目的として、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、設置された公益法人。本市では、財団法人平塚市生きがい事業団として昭和55年8月に設立。

海業

漁業と市民との交流や漁業からマリレジャーまで海を利用して成り立っている様々な業を総称した新しい産業構造。

エコ・ミュージアム

ある一定の文化圏を構成する地域の人々の生活と、その自然、文化及び社会環境の発展過程を史的に研究し、それらの遺産を現地において保存、育成、展示することによって、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする野外博物館。

NPO法人

特定非営利活動促進法に基づき法人格が付与された法人。

※NPO（Non Profit Organization の略）

＝継続的、自発的に、福祉の増進、環境保全、まちづくりなどの社会貢献活動を行う、営利を目的としない民間団体の総称。

沿岸漁場

比較的海岸から近い海で魚を捕ったり、海岸で海藻や貝などを捕る漁業。

温室効果ガス

太陽から地球に降り注ぐ光は素通りさせるが、暖まった地球から宇宙に逃げる熱を吸収する性質をもつガスのこと。

【か行】

外国人登録

我が国に在留する外国人を対象として、その居住関係及び身分関係を把握する制度。

平成21年（2009年）7月15日、「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正等の法律」が公布。新たな在留管理制度が平成24年（2012年）7月9日から導入されることにより外国人登録制度が廃止され、住民基本台帳制度の適用対象となる。

介護保険制度

40歳以上の方が加入者（被保険者）となって、介護保険料を負担し、介護が必要になったときにサービスを受けられる制度。平成12年度（2000年）4月から実施。

介護相談員

介護サービスの提供の場において、利用者から介護サービスに関する相談に応じたり、サービス提供事業者と意見の交換を行うなど、利用者とのパイプ役となって介護サービスの質の向上を図る人。

核兵器廃絶平和都市宣言

自治体と市民が主体となり、核兵器廃絶・恒久平和の主張を宣言すること。本市では、昭和60年(1985年)12月20日に宣言した。

環境共生モデル都市

環境への負荷を軽減し、ゆとりある都市空間を維持し、自然との共生や快適な環境の創造を図っている都市。

環境負荷

人の活動により環境に加えられる影響であって、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもの。

草の根の交流

市民や市民の任意団体どうしが、自主的に行っている交流。通常、国や自治体が行う外交的な交流と対比して用いられる。

ケアマネジャー

介護保険法において要支援・要介護認定を受けた人からの相談を受け、居宅サービス計画(ケアプラン)を作成し、他の介護サービス事業者との連絡、調整等を取りまとめる者。

減災

事前の予防策を講ずることで、災害発生時の被害を最小限に食いとどめること。

広域避難場所

災害によって大火災が発生したとき、そのふく射熱や煙から身を守ることができる場所。

公共職業安定所(ハローワーク)

求人・求職の紹介、あっせんや情報提供を行うとともに、求職者に対するアドバイスや職業訓練などの相談に応じている機関。

合計特殊出生率

15歳から49歳までの女子の年齢別(年齢階級別)出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその観察期間の年齢別(年齢階級別)出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当し、人口動態の出生の傾向をみるときの主要な指標。

コーディネーター、コーディネート

いろいろな活動の調整役を専門的な知識などをもった人材、あるいは調整すること。

国民保護計画

政府が定める「国民の保護に関する基本指針」に基づいて、地方公共団体及び指定行政機関が作成する計画。国民の保護のための措置を行う実施体制、住民の避難や救援に関する事項、平素において備えておくべき物資や訓練に関する事項などを定める。

コミュニティ、コミュニティ活動

共通の目的や問題意識をもち、相互の情報交換や情報共有を通して、共同で目的の実現を推進する人の集まり。自治会を始めとして、地域のつながり(地縁)によって集まる地域コミュニティや、個々の関心や趣味など特定のテーマによって集まるテーマコミュニティがある。

【さ行】

栽培漁業

魚介類の種苗生産・放流を中心とする漁業。

産学公の連携

企業、大学、行政との連携のこと。

産業観光

地域特有の産業に関するもの(特産物、工場、製品など)を資源とした観光のこと。

持続可能

社会のしくみを環境の変化に対応して見直すことにより、その根本的な目的を維持・持続していくという考え方。

指定管理者制度

スポーツ施設、福祉施設、文化施設などの公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定した民間事業者を含む法人、その他の団体に行わせることができる制度。

市民活動ファンド

市民が自らの意思で社会の様々な課題に主体的に取り組む活動である「市民活動」を、助成金の給付によって支援するもの。

市民休養の郷

昭和 57 年（1982 年）に市政 50 周年を記念して、静岡県天城湯ヶ島町（現 伊豆市）と「平塚市民休養の郷」の提携をした。

市民農園

市民がレクリエーション目的などで小面積の農地を利用して野菜や花などを育てるための農園。

社会貢献

個人や企業や団体などの社会的集団が社会全体に対し貢献すること。

就労指導員

生活保護受給者の就労を支援する指導員。

住民基本台帳

住民の利便の増進及び、市町村等の行政の合理化に資するための制度。平成 21 年（2009 年）7 月 15 日に「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成 24 年（2012 年）7 月 9 日から中長期滞在する外国人居住者も住民基本台帳制度の適用対象となる。

主任ケアマネジャー

介護支援専門員の業務について十分な知識・経験をもつ介護支援専門員で、ケアマネジメントを適切かつ円滑に提供するために必要な知識・技術を修得した者。

循環型社会

資源の採取や破棄が環境への影響の少ない形で行われ、かつ、一度使用したものが繰り返し使用されるなど、生産活動や日常生活の中で環境への影響を最小にするような物質循環が保たれた社会のこと。

食農教育

生きることの最も基本的な要素である「食」と、それを支える「農（農業）」について、学び体験すること。

スクールカウンセラー

いじめや不登校などの心の悩みに専門的な立場から助言、援助を行うために、小学校・中学校・高等学校に配置された臨床心理士などのカウンセリングの専門家。

成年後見制度

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力の不十分な人を保護・支援する制度のこと。

相互応援協定都市

災害を受けた都市が独自では十分な応急措置が実施できない場合に、被災都市の要請にこたえ、災害を受けていない都市が友愛精神に基づき、相互に救援協力し、被災都市の応急対策及び復旧対策を行う協定に加盟している都市のこと。

【た行】

団塊の世代

第二次世界大戦直後の昭和 22 年（1947 年）から昭和 24 年（1949 年）にかけての第一次ベビーブームで生まれた世代。

地域ボランティアセンター機能

地域の様々な問題を解決するために、各地域を単位として、住民へのボランティア活動の啓発・募集・育成などを行い、住民が個人として地域活動に参加できる場づくりや地域のニーズにより、ボランティアを紹介・派遣などのコーディネートをする機能。

地球温暖化

大気中の、二酸化炭素などの温室効果ガスの量が増えることで、地球全体の平均気温が上昇し続けている現象のこと。

地区計画

地区の特性に応じ、公園、街路など地区施設の配置、建築物の用途・敷地・形態等の制限など総合的計画を定め、市街地の良好な環境の維持、形成をめざす制度。

地産地消

その地域の産物をその地域で消費すること。

町内福祉村

誰もが住みなれた地域で、その人らしい安心のある自立した生活がおくれるようにするため、市や各種団体などとの連携のもと、地域住民の自主的、主体的参加を基本とした住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動などを行うボランティアを中心とした地域組織。本市として全市域への設置を推進している。

低公害車

窒素酸化物や粒子状物質などの排出が少ない、又はこれらを全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車のこと。天然ガス車、メタノール車、ハイブリッド車、電気自動車などがある。

土地区画整理事業

土地区画整理事業法に基づき、土地所有者などから土地の一部を提供してもらい、道路や公園など新たな公共用地として活用し、整然とした市街地を形成することにより、居住環境の向上を図るもの。

【な行】

ニート

NEET (Not in Employment, Education or Training) の略。就業、通学、職業訓練のいずれもしていない15歳から34歳までの者。社会参加をしていない者だけでなく、ためらいを感じるため社会参加できない者も含まれる。

認定農業者

経営規模の拡大や生産方式の合理化をめざす「農業経営改善計画」を市町村に申請し、認定を受けた意欲ある農業者。

農業算出額

品目別生産量に品目別農家庭先販売価格（農業物価統計調査、農業経営統計調査、卸売市場統計調査結果）などを利用した推計値を乗じて求めた数値。

ノーマライゼーション

障がい者の住居、教育、労働、余暇などの生活の条件を可能な限り障がいのない人の生活条件と同じにすること。

【は行】

バリアフリー

障がい者や高齢者が生活する上で、行動の妨げとなる障害を取り去った生活空間のあり方のこと。具体的には歩行空間の段差の解消や公共施設におけるエレベーターの設置や案内等の点字表示などがある。

BOD

Biochemical Oxygen Demand の略。生物化学的酸素要求量のこと。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量で、河川等の汚濁を示す代表的な指標。この値が大きいほど、河川などの水中には有機物が多く、水質が汚濁していることを示す。

PFI

Private Finance Initiative の略。公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

ひらつかCO₂CO₂ (コツコツ) プラン

地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの1つである二酸化炭素 (CO₂) を家庭生活の中で減らすために、本市が提案する市民行動プラン。

フリーター

15歳から34歳までの者（ただし、学生と主婦を除く。）のうち、パート・アルバイト（派遣などを含む。）及び働く意志のある無職の人。

ベンチャー企業

新技術の開発や、価値観の多様化や変化によって生じた新規事業分野など、既存の企業がまだ手がけていない未開発分野に進出することで、成立していこうとする新興小規模企業。

ボランティア

一般的に自由意思による自発的・非営利目的で、その対象が公共的である活動のこと。

【や行】

遊休農地

過去1年以上、不作付の状態となっている農地。

ユニバーサルデザイン

すべての人にとって共通に、安全で使いやすい製品や快適で不便のない生活環境をデザインしていくという考え方。

要援護者

現在、生活保護を受けている、いないに関わらず支援を必要とする者。

【ら行】

老人クラブ

地域社会において、高齢者の生きがいを求め、その生活を健全で豊かなものとするとともに、社会の一員としての役割を果たし、自らの努力で老人福祉の増進を図ることを目的とする自主的組織。

【わ行】

ワークショップ

参加型体験学習の意味で、問題解決やトレーニングの手法として、近年は企業研修や住民参加型まちづくりにおける合意形成の手法としてよく用いられている。ファシリテーターと呼ばれる司会進行役が、参加者の自発的発言の機会を整え、参加者全員が体験する形で運営する。

わかば環境ISO

ISO14001に沿って、環境にやさしい学校づくりのための方針を掲げ、教職員及び児童・生徒などが役割分担を決め、取り組むメニューの選定、メニューの実行、行動の記録及び役割分担やメニューの定期的見直しをする本市独自のしくみ。



平塚市総合計画

生活快適・夢プラン

基本構想：平成 19 年度～平成 28 年度

改訂基本計画（平成 24 年度～平成 28 年度）

編集・発行：平塚市企画部企画課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町 9 番 1 号

電話 0463-23-1111（代表）

0463-21-8760（直通）

FAX 0463-23-9467

e-mail : kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp